

教育支援分科会報告

研究主題「被災校の教育環境をいかに整えるか」

研究副題 「山田・船越小学校のあらゆる予算の活用と省力化による教育支援」

同校は東日本大震災の際に2階床上まで浸水し全壊、4月25日に陸中海岸青少年の家に移転し学校は再開したものの、従前の学習環境からほど遠い状況であった。

そのような状況下で「いかに教育環境整備をするか。」を事務部門の重点課題として、公費・各種支援・義援金等の活用や共同実施組織を使い様々な制約の中でより良い教育環境の整備に取り組んだ実践を通して、教育支援や事務職員の職務などについて考察したレポートである。

レポートでは、「事務職員が目指す教育支援、言わば事務職員の存在意義は職場環境の整備に尽きるといっても過言ではない。」「小中学校に勤務する事務職員の職務を最大公約数的に言えば教育環境の整備に行き着くと考える。」「あらゆる情報を精査し、共同実施で相互支援し、各校のアクションにつなげることが肝要」「教育目標達成のための学校予算、共同実施であり、事務職員がいて学校が目に見えて変わらなければならない。」また岩手の学校事務職員の職務確立論の観点から「目に見える改善を教員集団・共同実施とともに進めることが使命である。」など教育環境整備の重要性を示すとともに事務職員の存在意義にも触れている。

今回の取り組みでは、運営委員会での教材備品の選定や義援金等の活用、さらに学校予算や旅費の追加配分を確保するなどして教育環境の整備が行なわれたことや、共同実施組織で物品整理や復元書類等の確認や事務処理の効率化の観点から地教委への要望書を提出して就学援助費等保護者口座振込へ一歩前進したことなどを成果として揚げ、課題として、未だ施設が不足し授業に支障が出ていることや、学校集金の口座振替等についての情報収集と研究の継続を挙げている。

また、発表者から「教育支援」とは何か教えてほしい旨の話もあった。

発表後、まず参加者のうち被災した学校から、置かれている厳しい状況や事務職員がどう関わっているかなどが話し合われ、続いて「教育支援」について各校での実践事例などの情報交換を行なった。

最後に助言者から「教育環境整備」は教育の中身を知り、教師の目線・子どもの目線で考えて、限られた条件の中でいかに整備できるかであり、被災している学校では普通のことを普通にできるよう、小さなことからでも早く問題を解決することが必要である。さらに様々な問題に各校ごとに対応するだけではなく、共通する部分は共同で交渉することが有効であるとの助言をいただいた。さらに、「大変な学校が大変だと訴えなければならぬ。」「子どもの心のケアについて、事務職員が目で見に行かなくてはならぬ。」と付け加えていただき分科会を閉じた。